

2026年 五大特許庁（IP5） AI分野の国際協力合意：知財戦略の新時代へ

【課題】 加速するAI出願と「不一致」の壁

中国のAIコア発明出願が
米国の**5倍以上**に

グローバルな知財秩序の安定には
共通ルールが不可欠



国によって異なる「AI発明者適格性」

米国・欧州

発明者は
自然人に限る

日本

方向性は同様、AI関与度の
評価基準を議論中
制度の調和が急務

審査基準のバラつきによる予見可能性の低さ

学習モデルやデータ加工方法の
特許性の境界線が国ごとに異なる

AI投資リスク

グローバル企業

【解決策】 IP5による3つの主要合意事項

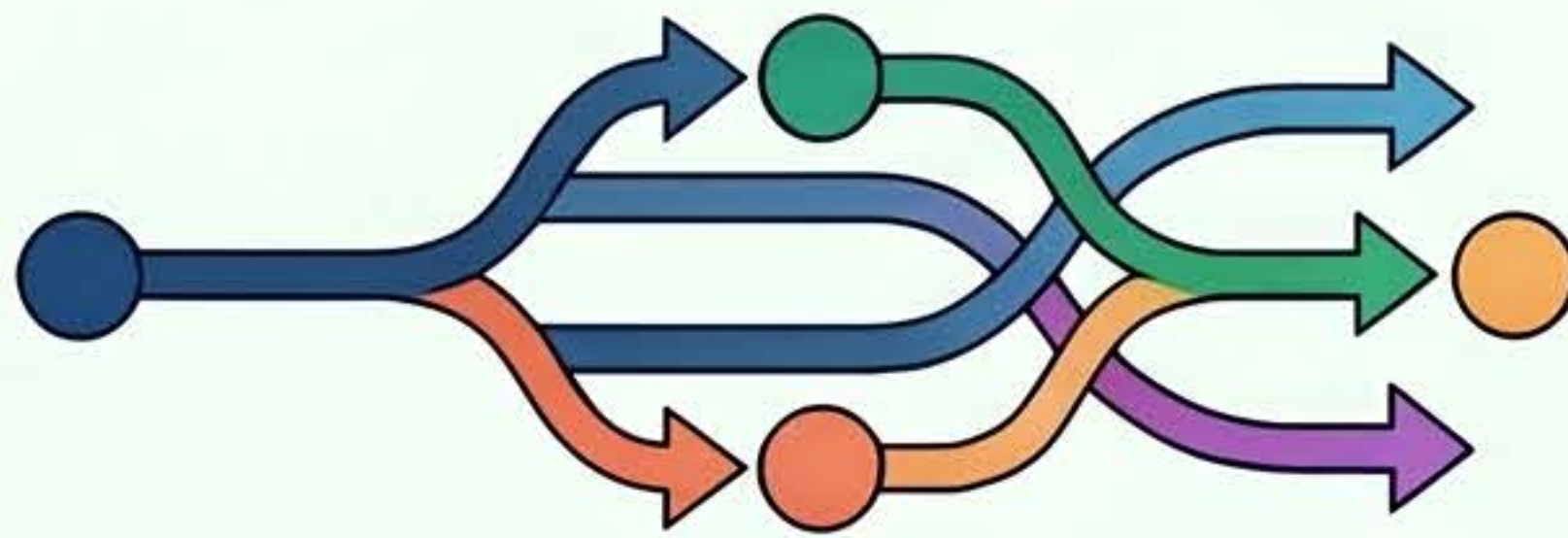
AI分野に特化した「新作業部会」の設立



専門チームが審査基準の調和と共同システム構築を推進

2026年6月 IP5合意：AI国際協力の深化

IP5協力枠組みの抜本的見直しと効率化



進化の速いAI技術に対応できるスピーディな体制へ

「責任あるAI利用」の重要性を共有



透明性確保、人間の監督、情報漏洩防止など
倫理的指針で共通認識

【未来】 ビジネスと社会へのインパクト

特許庁自身のAI導入（GAIA-Index）



JPO 2020年4月～
自動分類システム試験運用

審査のプレを
低減、迅速化

PPH(特許審査ハイウェイ)の高度化



第1国での審査結果を
他国で活用が円滑化

スタートアップ等の
世界展開が創的に加速

投資環境の整備と権利保護の強化



「どこまでが保護されるか」
の予見可能性向上

企業は安心して巨額の
AI開発投資が可能に

国別のAI関連運動向と発明者に対する立場の違い

国・地域	特許庁	主な動向	発明者適格性
	JPO	・国別の発明庁窓による 自分願システム経路適用	・発明者には判読 連絡格性
	USPTO	・発明炎通規における脚定中 5 件以上の様進化	・生養舞連絡格性
	EPO	・透明性植根、人間の望察、 情報適格防止など種中	・発明の随路者 連絡格性
	CNIPA	・AIコア発明の出願件数が 世界最多（10万件超）	（未詳）
	MOIP	・EPOを国際調査機関に 指定するプロジェクト	（未詳）